

2017/8

リサーチ

No.126

通巻

183

平成29年8月15日

発行者
北海道公民館協会
会長 川上 満
〒060-0002 札幌市中央区北2西7
かでる2・7 (9F)
道立生涯学習推進センター内
011(271)2825



北海道公民館協会 会長 川 上 満

地方創生と首長部会の
目指すべき方向について

緑濃い季節となりました。

今年は異常気象なのか、いつもの年より早く台風が上陸したり、記録的な大雨が降り、北九州地方に大きな被害をもたらしています。

日常から防災体制を強化して災害に強い町づくりが求められているところです。会員の皆様には、日頃から当公民館協会にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、これまでマスコミ等で数々話題になつておりますが、日本創成会議人口減少問題検討分科会より、平成二十六年六月公表された「二〇四〇年人口推計」によると、全国自治体の約半数が、このままの状態で推移すると「消滅恐れ」という衝撃的な内容でありました。北海道においては、全国を上回るスピードで人口減少が進行しており、地方の消滅が現実的な危機として認識され、地方創生として総合戦略が策定されて四年目を迎え、持続可能地域づくりに、これまで以上に各市町村が積極的に取り組まれているところです。

地方で「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくることになります。

地方創生の原点は「人づくり」であります。特に子供たちには、ふるさとに誇りをもち、愛郷心を育み、将来は町を支える人に育つて欲しいと期待しているところです。

さらには、人口が減ると自主財源であります町税が減り、保育園、幼稚園、学校の児童、生徒数も減り、地元購買力も下がり、地域コミュニティも低くなるなど、様々な影響が出てまいります。

特に、これまでの公共サービスも維持できなくなることが想定されます。

このような状況から、行政依存

い町となるためのキーワードと考えます。そこで、自治会をはじめとして、住民個人を含め、老人クラブ、民生委員、学校、P.T.A、消防団などの様々なコミュニティ（＝地域の多様な力）が結集し、地域の課題や将来について話し合い、地域の目的を共有しながら相互に役割分担して「みんなで支え合うまちづくり」を目指す事が求められています。

平成二十七年から教育制度が大きく改革され、首長と教育長・教育委員がともに連携を図り、教育大綱を策定して教育に関する重要な事項について協議することとなりました。

これを契機に平成二十八年度には当協会において首長部会を立ち上げさせていただきました。

地方創生を進める中でも、教育は最重要課題として人づくりにしっかりと取り組んでいかなければならぬと考えています。

今後とも、全国の先進事例等に学び、情報交換し、今後の進むべき政策の在り方等について協議を重ね、町づくりに寄与して、その輪を広げていくことが重要であります。そのコ-ディネート役として北海道公民館協会が果たす役割は大きくなっています。その一翼を担う事ができるよう、全力を尽くす所存でありますので、引き続きご理解とご協力を願い申し上げます。

地域力とは、「防犯や防災、教育、自治など地域が抱える問題課題に住民が関心を持ち、参加し、解決していく総合的な力」のことです。この地域力の向上こそが、消滅しない

「社会教育の責務に 向き合う公民館」

公益社団法人全国公民館連合会

会長 石川正夫



北海道のみなさん

さんこんにちは！

今年の七月下旬から八月にかけて、インドネシアからお客様二十人が来日されます。訪問団のみなさまは、インドネシア教育行政の責任者と地域住民の協議会のメンバーなどで構成されていて、日本の公民館等の視察が主な目的です。そのプランニングを本連合会がお手伝いしています。島根県の浜田市や邑南町、神奈川県相模原市、千葉県浦安市、岡山県岡山市など都市部や町村部など幅広く国内を巡ります。

東南アジア地域では日本の社会教育の理念と制度はかなり注目されていて、日本の社会や経済成長を支えてきたのは地域の教育や社会教育制度であると考えられています。毎年のように、このような視察が海外から訪れます。今後も機会に恵まれれば、さまざまな地域をご案内したいと考えておりますので、北海道にご案内することになりましたら暖かくお迎えいただければ幸いです。

さて、先日テレビでバラエティ番組をみていましたところ、大手外食チェーン店の「没になつたメニュー」トがそのなかからひとつを選び、一週間復活販売する企画を放送していました。シリーズ物で数回放送されています。企業側から商品開発の担当者チームと役員クラスの決定権者が出演します。

商品開発において膨大な数の試作品を作りますが、そのほとんどがいわゆる「没」になります。その厳しさは業界外の我々では想像もつかないほどであり、世の中にでて私達の前に提供された商品は、厳しいチェックを突破した限りすぐりの商品ということになります。

もちろん商品開発チームは自信を持つて新商品を提案することになりますが、その承認を任された役員クラスの人物が戦しく取捨選択をします。ときには上司である社長発のアイデアであっても容赦なく没にしています。そこには企業を運営する人間同士の本気のぶつかり合いが存在します。もし、それを社長が「おもしろくないから」ということだけで、人事を行えば遠くない将来にその会社は消滅するでしょう。また、自分に権限があるからと言つてもやみに

没メニューを増やしていくには開発に携わるスタッフの意欲も低下しかねません。新商品を採用し世に送り出す決断と同様に、没にすることにも相応の覚悟が求められる厳しい任務だと感じました。（もちろん開発チームも「どうせ没になるから」といつて提案の品質が低下すれば、いい商品はできないでしょう。）

この事例と同じように公民館のスタッフにも求められる任務があります。

これらは社会教育法にも明記されていますが、ひと言で表せば「地域の現状に社会教育的アプローチをどのように行うか企画立案を行う」という簡潔かつ困難な任務となります。全国を賑わせている「小規模多機能自治」も盟主である島根県雲南省ではこれらを十分に考慮して、行政職員が地域の協議会にしつかり関わるようにして運営しています。行政と住民の関係性を度外視して自治は成立しないのです。

昨年、実施されたこの北海道公民館協会の市町村長研修会で「このままで自治体はもたないだろう」という話がでました。だからこそ社会教育の使命を公民館の責務としてしっかりと受け止めて、地域で暮らす人々とのように関わり、社会教

育活動を実現していくかにおいては前述した商品開発と同様に多くの力強い提案を必要としています。

今年の研修会ではこのよう話を聞きました。「わが町では住民がみんなやつてくれる。本当にありがたい。でもそのためには町長以下幹部職員を含めて町の職員が住民に『本気』を見せないといけない。町の行政が手を抜けば築いてきた信頼関係はすぐに崩れてしまう。」

最近は「付度」という言葉が流行しました。普段の生活でも大小さまざまの付度があり、その場面や表現は千差万別です。トップに立った者は結果を求めます。市町村長も教育長も同じであり、特に昨今の自治体運営は待ったなしで厳しい状況を突きつけられており、部下に対してそれがどの任務とは程遠い余計な付度を求めたりする暇はないと言えます。

本稿をご覧のトップのみなさま。公民館が本気で地域社会へのアプローチを企画したときには、深い懐で受け止めて、容赦なく戦しくぶつかり合い、より高い社会教育行政を地域に送り出すことについてご理解とご指導をお願いいたします。

名寄市の公民館

名寄市公民館

館長 仙石徳志

一、初めに

名寄市はもち米作付け面積日本一のまち、公開天文台としては日本で二番目の大きさの口径となる大型反射式望遠鏡を有する市立天文台「きたすばる」を中心とした星空観測のまちです。

本市は古くから北海道の交通と商業の要衝として、また、農業を基幹産業として発展してきました。平成十八年の旧名寄市と旧風連町との合併当初三万一千人を超えていた人口は、過疎化の進行により二万九千人ほどまで減少していますが、地域センター病院である名寄市総合病院や、最北の公立大学である名寄市立大学、陸上自衛隊駐屯地があり、他市と比べると緩やかな減少が続いている。

二、名寄市公民館の取り組み

本市公民館における最近の特徴的な話題としまして、新しい文化の醸成についての取り組みを紹介したいと思います。

本市において、文化ホールの建設は長年の市民の願いとなつており、その願いを実現する事業として、市民文化センターに併設した文化大

ホールが建設され、平成二十七年五月、開設に至りました。

市民と行政の協働による自主事業はもとより、全道規模の大会など市民等による施設の利用も活発で、初年度は八十分を超える高い稼働率となりました。

また、舞台芸術の招へい事業として実施した北海道農民管弦楽団名寄公演をきっかけにつながりができた「どさんこ青少年オーケストラ協会」と連携し、ローカルゆえにこれまで

チャンスのなかったバイオリンの体験教室を市民講座として初めて実施し、その教室の到達点としてとらえていた、日本最北のオーケストラ「名寄市少年少女オーケストラ」の発足につなげることができました。

講座の途中で実施した参加者アンケートでは、ジュニアオーケストラのメンバーとして継続したいという回答をした方が五人しかおらず、そこ青少年オーケストラ協会の代表者や講座の主旨に賛同し、自ら協力を申し出てくれた市民等ボランティアとともに絶望感を味わいました。

しかし、その状況をふまえたうえで、それらの中心メンバーと熟議を行い、その結果、最初に提示した練習の日程や参加費用などについて見直しを検討するとともに、次回の講座終了後に、参加者・保護者と中心メンバーが集まる茶話会を開催することになりました。

時間の限られた講座では、「講師」と「生徒」としてのレッスンが主となり、参加者のお話を聴かせてもらう機会が乏しかつたのですが、茶話会では参加者、運営側双方の考えを密に交換ができるとともに、参加者や保護者から、続けたくても時間が合わないなど、実は活動に高

このオーケストラの発足にあたつても、市が設置するのではなく、市は縁の下での調整役に徹し、民間団体と市民の思いと力で自ら設立され流れを作ることができました。本事業としては今後に期待のもてる大きな成果と捉えていますが、取り組み全てが順風満帆だったわけではありませんでした。

講座の途中で実施した参加者アンケートでは、ジュニアオーケストラのメンバーとして継続したいという回答をした方が五人しかおらず、そこ青少年オーケストラ協会の代表者や講座の主旨に賛同し、自ら協力を申し出てくれた市民等ボランティアとともに絶望感を味わいました。

その時に聞くことのできた話をもとに、さらに中心メンバーで検討を行い、最後の講座で最終的な条件を示したところ三十人近い方が参加を表明し、ジュニアオーケストラの発足につなげることができました。



この取り組みを通じて、公民館としてまちづくりのビジョンを持つた取り組みを行う事の大切さを学ぶと

ともに、きっかけを作ること、人と人をつなげること、市民が主役として活躍できるよう影なる調整を行うことの重要性を感じることが出来ました。

また今回はきっかけとタイミング

に恵まれた面もありましたが、成功につながるターニングポイントとなつたのは、取り組みの途中で現状を確認し、それをもとに中心となる市民等の熟議を行つた事であつたと思ひます。今後においてもジュニアオーケストラを影で支えつつ、今回経験を活かし、地域活性化に向かってアンテナを磨き「公民館だからこそできること」に挑戦していきたいと考えています。

三、第六十二回北海道公民館大会開催に向けて

平成三十年度北海道公民館大会は名寄市で開催いただくことになります。

私ども大変不慣れなため、ご迷惑をお掛けしてしまう場面も多々あると思ひますが、北海道公民館協会や上川支部等と連携し、地方創生の推進に向けた充実した大会となりますよう銳意準備を進めています。

もち米の里、名寄市での大会に多くのご参考をいただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

北海道公民館協会 理事に就任して

北海道公民館協会理事
北海学園大学教授

内田和浩

昨年四月から理事に就任させていただきました。

これまでも、「公民館のてびき」編集委員や「北海道公民館六〇年史」への執筆等で北海道公民館協会の活動に関わさせていただきましたが、これからは理事の一人として協会の運営に直接的に関わって行く立場となりました。何卒、よろしくお願ひいたします。

さて、なぜ私が「今こそ公民館が必要だ」と叫んでいるのか。その理由は二つあります。

一つは、私自身がもともと公民館職員だったことがあります。私は一九八三年（昭和五八年）まで、神奈川県相模原市で社会教育主事として二つの地区公民館で仕事をしていました。

それが私の「実践的研究者」としての原点であり、「公民館とは何か？」を相模原市における公民館の成り立ったことです。

二つ目は、私は理事就任以来、川上会長に「まずは、平取町の公民館評価・点検をさせてもらえないか」とお願いしています。それは「公民館のてびき」に「公民館の評価について」と書いた事を、まず会長の平取公民館で「第三者」として私に実施させてもいい、その結果を踏まえて、平取町の公民館に関わるすべての人々（町の理事者、公民館館長、職員、

本社会が「消滅」という未来を北海道の多くの地域社会に突き付けている現実を日々感じているからであり、それに抗する「縮充」の活動拠点として、公民館が今こそ不可欠だと確信しているからです。

しかし、「北海道公民館史」（北海道公民館六〇年史）に執筆）でも明らかにしたように、北海道の公民館の成り立ちは、本州各地の公民館と大きく異なっています。上川管内の多くや戦後直後から公民館活動が活発な一部の自治体を除き、現在公民館（類似施設を含む）を設置している多くの自治体では地区公民館や分館がなく、公民館と地域活動（町内会・自治会や地域福祉等）との直接的な繋がりはありません。公民館の事務室に教育委員会事務局が入っているところも多く、専任の職員がないことも多く、公民館が住民の「自治と学び」の活動拠点になりにくいのです。

実は私は理事就任以来、川上会長に「まずは、平取町の公民館評価・点検をさせてもらえないか」とお願いしています。それは「公民館のてびき」に「公民館の評価について」と書いた事を、まず会長の平取公民館で「第三者」として私に実施させてもいい、その結果を踏まえて、平取町の公民館に関わるすべての人々（町の理事者、公民館館長、職員、

もう一つは、今日の縮小化する日からです。

今年度中には、ぜひ平取町での取り組みをモデルとして全道に広げて行きたいと思っています。

さて先ほど「縮充」のための活動拠点としての公民館」と書きました。「縮充」という言葉は「コミュニティ・デザイン」である山崎亮氏が近著（『縮充する日本「参加」が作り出す人口減少社会の希望』P.H.P新書）で使用している造語ですが、山崎氏は「縮充」を「人口や税収が縮小しながらも地域の営みや住民の生活が充実したものになっていく」と捉えています。

私もその考えに同感であり、そのような「縮充」の現実のためには「参加による自治と創造」を基本原理とする公民館が地域社会の拠点として不可欠であり、北海道の多くの市町村にとって、そのような公民館が今こそ必要だと考えているわけです。では、どうしたらそのことを実現できるでしょうか。一九四六年（昭和二十一）年七月、当時の文部省からいわゆる「寺中構想」としての初期公民館構想が発せられた時、全国的には多くの市町村がそれに呼応する形で、公民館活動（施設のない活動

中心の「青空公民館」をスタートさせました。

しかし、北海道では当時一割程度市町村で公民館が設置されただけでした。

それらの市町村では戦前からの文

化活動や戦後直後に再建された青年団活動が発展であり、その担い手たちが「寺中構想」を受け入れ、積極的に公民館が設置されていくという突破口セスがありました。しかし、それ以外の多くの市町村では、高度経済成長以降の経済発展の中で国の補助金等による「箱物」行政主導の公共施設の建設として、地域から「公民館とは何か」の議論や学習がないまま公民館の設置が行われていったのです。

したがって、今までしなければならないことは、原点に立ち返って「公民館とは何か」を学びあうとともに、それぞれの自治体や地域社会にとつて「オンライン」の公民館を創りだしていくことだと思います。そのためにも、ぜひ私もその学びあいの輪に積極的に参加したいと思います。

ぜひ皆さんの中に呼んで下さい。

そして、その時私の社会教育課程の学生達も一緒に呼んで下さい。

彼らは二年生で「公民館論」を学んでいます。三年生ではワークショップのファシリテーターとしての力量も磨いています。

北海道公民館協会が市町村の公民

館関係者の皆様にとつて頼りになる存在となることを目指して、理事の一人として頑張って行きたいとおもいます。

早いもので平成二十九年度前期事業が過日、全道市町村長等研修会をもつて無事に終了いたしました。厚くお礼申し上げます。

報告①

「全道公民館職員研修会」七月七日

今年度は、全国でも社会教育行政について評価の高い島根県教育委員会から横田康さんと群馬県前橋市の阿久津哲也さんをお招きしての元気溢れる研修会になりました。参加された皆様から「とても刺激がありました」との声が寄せられています。

教育改革がおこなわれ、首長の教育への関わりが変わりました。迫力ある吉田先生とソフトな牧野先生が対象的な印象で、参加された首長・教育長の皆様が熱心にメモを取りられる姿が多く見られ、他県からお越しになつた首長さんも活発に質問されました。これから北海道を少し

又、十一月二十四日には札幌コン

ファレンスがあります。

これには、長野県松本市からもお出でいただきます。それぞれの案内はもうじきお届けできると思いますので、楽しみにお待ちください。

北海道大学の出口先生、北海学園大学の内田先生、北翔大学の谷川先生、北海道科学大学の梶谷先生、そして新居浜市閲教育長、文部科学省、東京大学の牧野先生など、多彩な方々からのアドバイス等をいただけます。

最後に十月十二日（十三日釧路市

において北海道公民館大会が開催されます。

平成十二年の釧路大会から数えて十七年ぶりの釧路市での開催です。今回の見どころ、聞きどころは地域にとつて良き学びとなることと信じております。



事務局通信（成田みえ）

「全道市町村長等研修会」七月十二日

全道から首長を中心に集まり、昨年度に続き二回目の研修会が盛会裏に終了いたしました。

講師に特定非営利活動法人教育支援協会理事長の吉田博彦さん、東京大学大学院教授の牧野篤さんをお招きして、あらゆる分野でのお話を幅広く聞くことができました。

教育改革がおこなわれ、首長の教育への関わりが変わりました。迫力ある吉田先生とソフトな牧野先生が対象的な印象で、参加された首長・教育長の皆様が熱心にメモを取りられる姿が多く見られ、他県からお越しになつた首長さんも活発に質問されました。これから北海道を少

しでも良くしようとする決意があり一層強くなつた研修だったのではないか。

後日、当日の様子を皆さんにも視聴できるようになります。

ころも多く、学ぶべきことと同時に、他県には負けていない北海道の独自性も見られました。

報告②

これまで多く、学ぶべきことと同時に、他県には負けていない北海道の独自性も見られました。



平成29年度 第39回全国公民館研究集会北海道大会 第61回北海道公民館大会 inくしろ

趣旨

戦後間もなく誕生した公民館は、全国各地で復興・復旧の核となり、その存在感を示した。間違いなく地域の中心的な役割を果たしたのである。当時は教育委員会制度ができる前であり、公民館は、市町村全体の一機関として幅広い役割を担い、存在感を示し、職務を遂行していたはずである。

今、全国の自治体で対応が求められている地方創生の取り組みにおいて、公民館はどんな役割を果たしているのであろうか。首長部局が対応すべきものと他人事のように傍観してはいないだろうか。

地方創生で求められている地域づくりは、福祉や防災、産業振興等における首長部局が担う分野と地域の住民や団体がどう絡み合うかが重要であり、そのコーディネート役を公民館が担うべきである。さらに、公民館の原点を振り返るとそれらすべてを包括したうえでの教育的アプローチこそが、公民館が担う社会教育であり、期待された役割ではなかっただろうか。

新しい教育委員会制度のもと、首長部局と公民館の役割・関係性を今一度見直し、公民館の存在意義を過小評価せず、もともと期待されていた「まちづくりの強力な担い手としての公民館」の今後の進むべき方向性について全国・全道の公民館関係者が一堂に会し研究協議を行う。

●参加対象

公民館・公民館類似施設関係職員 公民館運営審議会委員 全国公民館関係者 P T A 関係者 学校関係者 社会教育委員 生涯学習審議会委員 図書館協議会委員 社会教育・生涯学習関係職員 社会教育関係団体会員 公民館・公民館類似施設利用者 地域住民 地域学習者 北海道公民館協会賛助会員

●内容

・基調講演 「地域の新しい経済と教育」 講師 国立博物館長 錢 谷 真 美 氏

・パネルディスカッション 「地域の新しい経済と公民館」

コ-テ イナ-カ- 東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤 氏

パネリスト 文部科学省大臣官房審議官 神山 修 氏

特定非営利活動法人教育支援協会代表理事 吉田 博彦 氏

株式会社M-e a s y 代表取締役社長 戸田 友介 氏

・分科会

牧野塾「住民自治の形成と公民館の役割」 東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤 氏

李 墓「地域防災力の向上と公民館の役割」 独立行政法人防災科学研究所工学博士 李 泰榮 氏

吉田塾「人材の育成と公民館の役割」 特定非営利活動法人教育支援協会代表理事 吉田 博彦 氏

出口塾「コミュニティスクールの推進と公民館の役割」 北海道大学学務部長 出口 寿久 氏

●大会日程

	12:15	12:45	13:30	14:10	15:30	15:40	17:00	17:20	17:50
10月12日	受付	開会式	行政説明	基調講演	休憩	パネルディスカッション	質疑		交流会
	9:00	9:15	11:45	12:15	12:30				
10月13日	開場	分科会	全体会	閉会式					

●参加負担金 資料代 1人2,000円 交流会(希望者) 1人5,000円

●大会事務局 申込み・問い合わせ先

〒085-0016 北海道釧路市錦町2-4 MOO4階 釧路市教育委員会生涯学習課内

第39回全国公民館研究集会北海道大会・第61回北海道公民館大会事務局

電話: 0154-31-4579 FAX: 0154-22-9096

